

愛知県経済の現状と見通し < 2015年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しつつある ----- 一部で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しつつある。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに回復する見通し ----- 雇用・所得環境の底堅さなどを背景に、県内景気は緩やかに回復していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し ----- 百貨店販売額は2か月連続の前年比増加。	→	
	雇用	堅調 ----- 有効求人倍率は前月から変わらず、高水準。	→	
	住宅投資	底入れ ----- 住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比減少。	→	
企業部門	企業活動	弱い動き ----- 鉱工業生産指数は7か月ぶりの前年比上昇。	→	
	企業倒産	減少傾向 ----- 倒産件数は3か月ぶりの前年差増加。	→	
海外部門	輸出	一進一退 ----- 名古屋港通関輸出金額は3か月ぶりの前年比減少。	↘	
公共部門	公共投資	低調 ----- 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、↔ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀ : 晴、☁ : 晴～曇、☁ : 曇、☁☔ : 曇～雨、☔ : 雨、☔☔ : 大雨を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

基調判断	持ち直しの兆し		
基調判断の前月との比較	→	水準評価	

現状
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、5月の名古屋市内百貨店販売額(既存店ベース)は、前年同月に駆け込み需要の反動減がみられたため、前年比+8.1%と2か月連続の増加。品目別にみると、主力商品の衣料品(同+6.1%)は堅調な伸びを維持し、家具・家庭用品を含むその他(同+21.6%)も2ケタの大幅増。また、6月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、31,263台(前年比-0.4%)と6か月連続で減少したものの、マイナス幅は縮小傾向。車種別にみると、4月から軽自動車税が引き上げられた影響で、軽乗用車(同-19.9%)は大幅な減少。もっとも、普通車(同+11.3%)、小型車(同+6.3%)は増加しており、持ち直しつつある動き。

一方、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、5月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比-10.2%と9か月連続の減少。2015年入り後2ケタのマイナスが持続し、消費者心理の冷え込みがみられる状況。費目別にみると、食料(同+9.0%)は伸びが拡大した一方、保健医療(同-45.2%)や教育(同-82.4%)などが下押し。

見通し
人手不足感が強いなか、主要産業の自動車関連企業を中心とした賃金の増加や、自治体などが発行するプレミアム商品券の利用が期待され、個人消費は緩やかな改善が続く見通し。

もっとも、自動車や家電など耐久財の販売は、消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しが大きく、販売水準の回復には時間を要する見通し。

図表1 名古屋市内百貨店販売額 <前年比、既存店ベース>

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

5月 名古屋市内百貨店販売額
343億円 前年比+8.1%(2か月連続の増加)

図表2 新車乗用車販売台数 <前年比>

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

6月 新車乗用車販売台数 <含む軽>
31,263台 前年比-0.4%(6か月連続の減少)

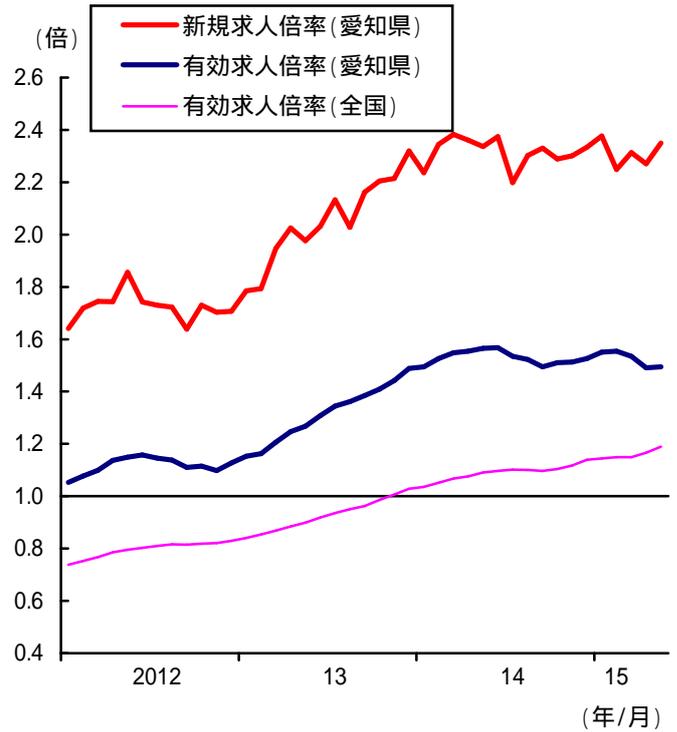
図表3 名古屋市・消費支出等 <前年比>

(資料) 総務省「家計調査」

5月 勤労者世帯・消費支出
前年比-10.2%(9か月連続の減少)

雇用	基調判断	堅調		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p>現状 5月の雇用環境をみると(図表4)、新規求人倍率(季節調整値)は、2.35倍と2か月ぶりに前月から上昇。一方、有効求人倍率(同)は、1.49倍と前月から変わらず。回復傾向に一服感がみられるものの、全国的にみて高水準を維持。</p> <p>新規求人数は、前年比 12.8%と8か月連続で減少。主要産業別にみると、サービス業(同 45.6%)が著しく減少したほか、宿泊業、飲食サービス業(同 15.8%)など、幅広い業種でマイナス。</p> <p>見通し 非製造業で新規求人数の減少傾向がみられ、製造業でも生産活動の停滞に伴う弱い動きが続く見込み。こうしたもと、改善ペースは緩やかながら、当面人手不足感の強い状況が続く見通し。</p>			
<p>5月 求人倍率<季節調整値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率: 1.49倍 前月差 ±0.00ポイント(前月から変わらず) ・新規求人倍率: 2.35倍 前月差 +0.08ポイント(2か月ぶりの上昇) 				

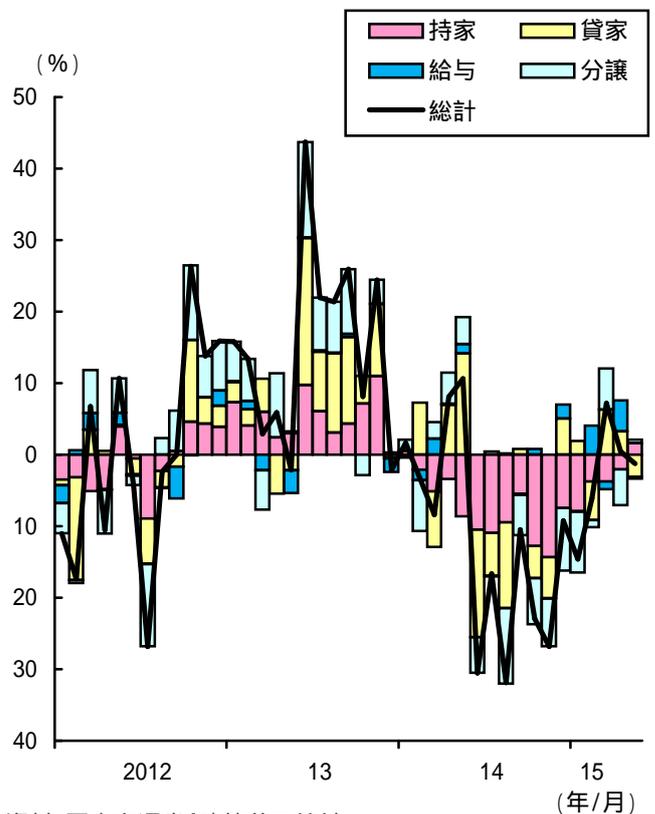
図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

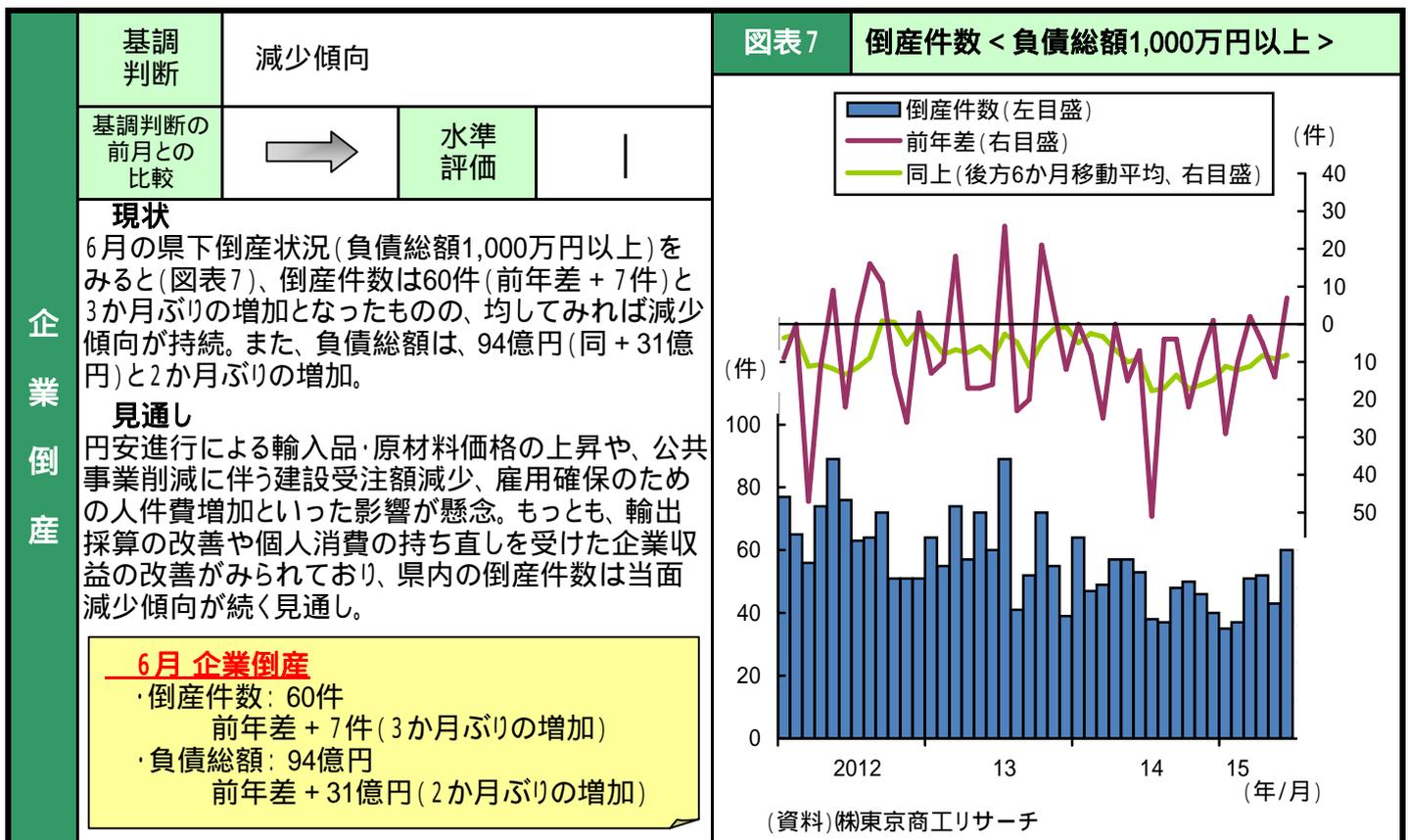
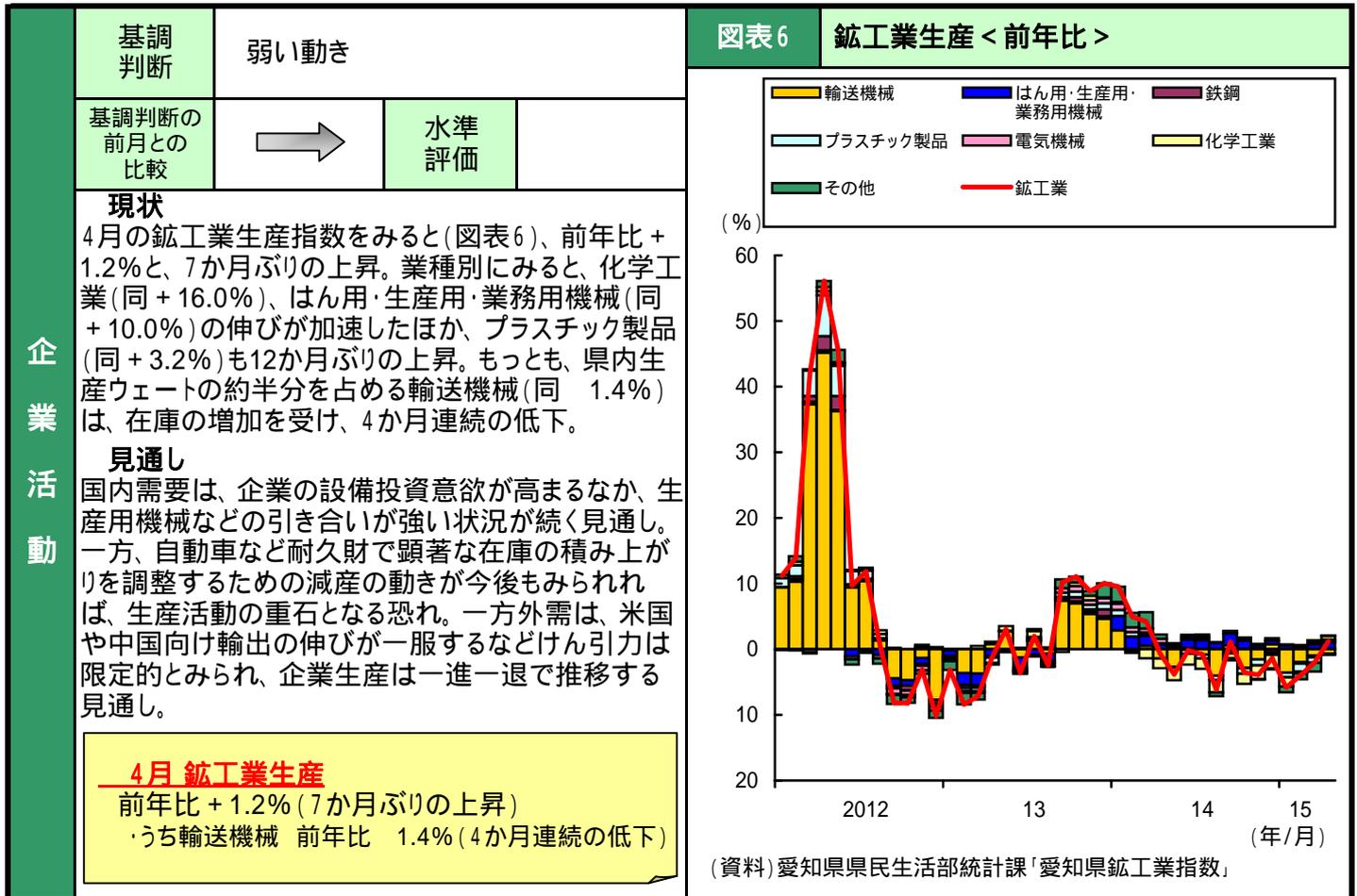
住宅投資	基調判断	底入れ		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	<p>現状 5月の住宅着工戸数は、前年比 1.3%と3か月ぶりに減少。利用関係別にみると、貸家(同 8.0%)が、前年同月に相続税対策とみられる着工戸数増加の動きが生じたために前年比減少し、総数を押し下げ。一方、持家(同 +4.9%)、分譲住宅(同 +1.9%)は、それぞれ16か月、2か月ぶりのプラスに転じており、持ち直しつつある状況。</p> <p>見通し 2015年3月から住宅エコポイント制度が再開されており、先行き1年程度は下支えにはたらく見通し。もっとも、消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しが影響し、伸びは限定的となる見込み。</p>			
<p>5月 住宅着工戸数</p> <ul style="list-style-type: none"> 4,753戸 前年比 1.3% (3か月ぶりの減少) ・持家: 1,664戸 前年比 +4.9% (16か月ぶりの増加) ・貸家: 1,729戸 前年比 8.0% (3か月ぶりの減少) ・分譲住宅: 1,309戸 前年比 +1.9% (2か月ぶりの増加) 				

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>

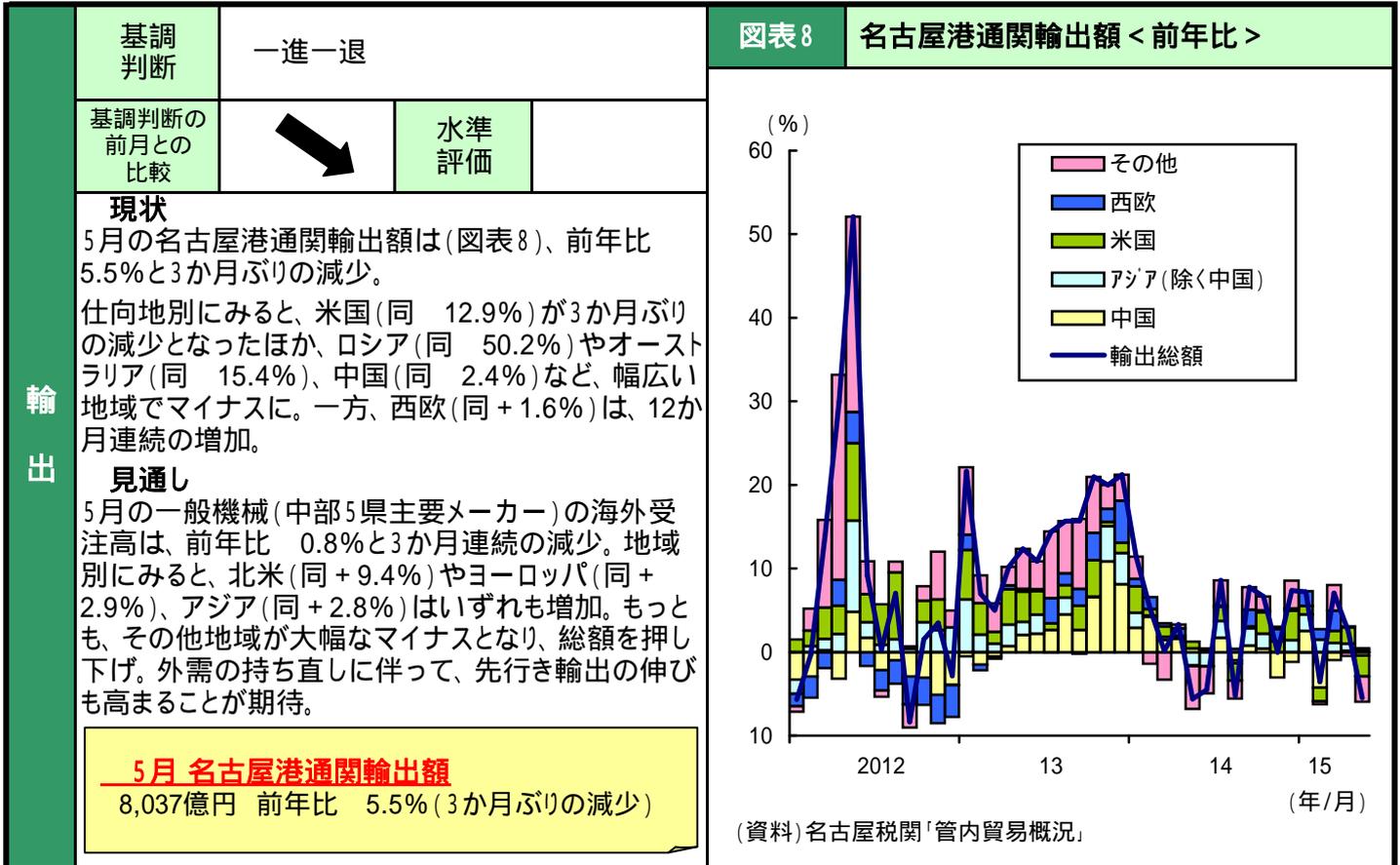


(資料)国土交通省「建築着工統計」

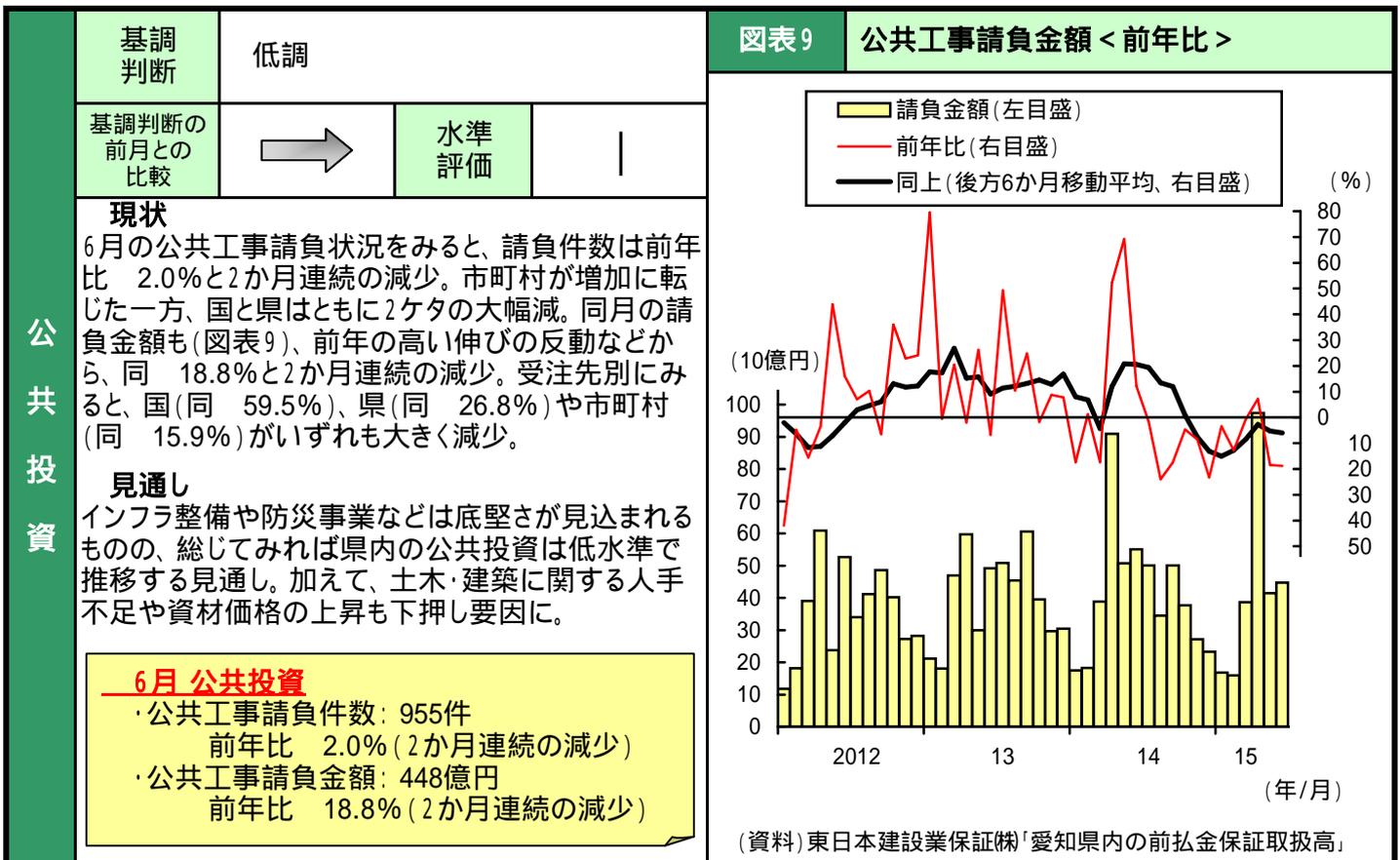
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/7/22

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(1.3) -	(0.2) -	(1.7) < 2.0>	(3.0) < 0.1>	(3.9) < 1.3>		(4.0) < 1.9>	(2.1) < 1.2>	(1.2) < 2.7>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 (1.0)	25,565 (1.5)	6,646 (0.5)	6,265 (0.5)	6,090 (4.2)	6,225 (1.1)	1,993 (5.0)	2,117 (4.5)	1,997 (0.2)	2,026 (1.7)	2,202 (1.8)
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 (14.6)	55,888 (13.3)	13,882 (20.1)	13,873 (20.1)	13,573 (4.8)		4,365 (6.1)	4,944 (7.2)	4,745 (0.5)	4,753 (1.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 (19.1)	3,796 (2.6)	891 (7.7)	1,141 (38.3)	758 (8.8)		289 (10.3)	268 (10.2)	180 (47.0)	293 (1.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 (13.1)	4,941 (2.6)	1,346 (14.2)	882 (11.5)	714 (4.2)	1,836 (6.7)	159 (12.7)	386 (0.6)	974 (7.2)	414 (18.4)	448 (18.8)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(1.2)	(2.0)	(1.1)	(0.4)	(5.3)		(0.1)	(14.6)	(8.1)	(6.2)	
百貨店	(4.1)	(4.9)	(3.3)	(1.4)	(9.2)		(0.2)	(22.3)	(18.9)	(7.6)	
スーパー	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(3.0)		(0.2)	(9.2)	(3.6)	(5.5)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 (4.3)	256,917 (0.1)	63,279 (4.3)	56,232 (10.7)	71,341 (17.2)	54,023 (5.4)	22,378 (17.8)	30,232 (13.3)	14,662 (4.6)	16,153 (1.4)	23,208 (8.8)
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.53	1.52	1.52	1.55		1.55	1.53	1.49	1.49	
新規求人倍率(季調済)	2.04	2.32	2.28	2.31	2.31		2.25	2.31	2.27	2.35	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.9)	(3.0)	(0.2)	(1.1)		(1.1)	(0.9)	(2.5)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(2.3)	(0.6)	(3.0)	(1.9)		(1.7)	(2.1)	(1.2)		
所定外労働時間(同)	(0.7)	(4.6)	(4.8)	(2.7)	(7.3)		(8.7)	(6.5)	(9.0)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.4)		(0.4)	(0.4)	(0.6)		
企業倒産件数(件)	730	586	123	136	123	155	37	51	52	43	60
(前年同期(月)差)	(59)	(144)	(59)	(30)	(37)	(12)	(10)	(2)	(5)	(14)	(7)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 (14.3)	113,748 (2.9)	28,846 (3.8)	30,403 (4.8)	28,042 (3.5)		8,960 (3.5)	10,133 (7.1)	10,266 (2.6)	8,037 (5.5)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.1)	(2.5)	(2.9)	(2.7)	(2.2)		(2.0)	(2.4)	(0.6)	(0.4)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(0.6) -	(4.4) -	(3.2) < 1.5>	(2.6) < 0.3>	(1.0) < 0.5>		(1.0) < 3.6>	(0.7) < 0.0>	(2.3) < 1.8>	(5.9) < 4.7>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 (14.8)	76,030 (13.4)	18,767 (18.2)	19,506 (18.7)	18,241 (4.0)		5,880 (5.8)	6,664 (9.1)	6,383 (0.3)	6,496 (4.8)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.7)	(3.3)		(1.3)	(11.6)	(9.0)	(8.3)	
同 (既存店)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(5.1)		(0.6)	(13.5)	(6.8)	(5.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.42	1.43	1.48		1.49	1.47	1.45	1.46	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.08	2.14	2.16		2.13	2.15	2.17	2.23	
企業倒産件数(件)	1,015	859	186	197	183	217	56	78	68	69	80
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(62)	(49)	(57)	(19)	(14)	(4)	(17)	(13)	(11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,700	18,153	16,764		5,331	7,159	6,594	4,654	
輸出(億円)	151,826 (15.0)	157,855 (4.0)	39,932 (4.1)	42,653 (5.9)	40,363 (7.8)		12,872 (0.9)	14,740 (12.7)	14,336 (4.8)	11,448 (1.7)	
輸入(億円)	90,936 (11.0)	99,082 (9.0)	25,232 (7.8)	24,500 (3.5)	23,599 (8.4)		7,542 (3.2)	7,580 (12.4)	7,743 (1.0)	6,793 (16.8)	